

事業名	地域の福祉力再生事業	事業期間	平成 22 年度～平成 23 年度	上位の施策名	すべての人にやさしい福祉のまちづくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	少子・高齢化の進展や核家族化の進行、個人の価値観の多様化などにより、住民相互のつながりの希薄化や地域の支え合い機能が低下している中、公的サービスでは対応できない生活課題が生じている。
	意図	安心して暮らせる地域社会を構築する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
モデル地域における支え合い活動の体制整備 支え合い活動を担う人材の育成	地域における支え合い活動の推進母体となる支え合い推進協議会の設置と活動の支援(4市町9地区) 支え合い活動コーディネーター養成講座(27人) 支え合い活動リーダー研修(延べ631人)	直接実施	県	総コスト			9,656	29,690
				事業費			5,656	24,690
				うち一般財源			2,524	2,982
				人件費			4,000	5,000
				職員数(人)			0.40	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
県に配置した支え合い活動支援員が市町村と連携して直接地域に入り、住民と協議することで支え合い活動の体制整備に関する機運が醸成され、2つの地域で支え合い推進協議会が設置された。また、地域での調整役となるコーディネーター養成講座を通じて、市町村等の体制が強化されるとともに、支え合い活動を担うリーダー研修を通じ、住民への当該活動の必要性の浸透が図られた。	支え合い活動コーディネーター養成講座(人)		27	36	23
	支え合い活動リーダー研修(延べ人/回)		210	314	23

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考	
	地域の支え合い活動を実施する支え合い推進協議会数(か所)	目標値					9	9		22年度の数値が空欄なのは、2か年計画で支え合い推進協議会を組織化し、支え合い活動を立ち上げる事業であるため
		実績値								
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書(厚生労働省)セーフティネット支援対策等事業実施要綱	地域における支え合いの体制づくりは本来的には市町村の業務であるが、域内に体制が構築されていない地域を抱える市町村に対し、県の支援によりモデル的に支え合いの体制を構築し、当該市町村の域内全体に波及させること目的としているため、県が実施することも妥当である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			358 千円/人	総コスト/ 支え合い活動コーディネーター養成講座

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	目標の達成に向け、着実な支援を行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立ち上げた推進協議会が活動を行うための支援の強化として、支え合い活動を実施するための基盤整備に対する財政支援を実施</li> <li>・地域住民のつながりを再構築するための取組として、基本的に全ての地域住民の参加で行う「黄色い旗運動」を普及促進</li> </ul>		

事業名	ユニバーサルデザイン実践モデル事業	事業期間	平成 20 年度～平成 22 年度	上位の施策名	すべての人にやさしい福祉のまちづくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域に暮らす全ての人	現状・課題	バリアフリーの考え方をさらに深め、社会の制度や仕組みにおいても、障害の有無や年齢などにかかわらず、県民一人ひとりがそれぞれ対等な社会の構成員として自立し、相互にその人格を尊重しつつ支え合う社会＝「ユニバーサル社会」の形成をめざす必要がある。
	意図	暮らしやすく訪れやすい社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
企業・団体のUD推進費補助	UDの視点に立った備品整備や施設改修、イベント等を行う民間事業者に対する補助(6事業者)	直接補助	民間事業者	総コスト	11,101	10,470	11,165	
UD総合学習講座	リフト付きタクシー整備助成(2台)	全部委託	県	事業費	6,101	5,470	6,165	
				うち一般財源		5,470		
車いすマーク駐車場の適正利用推進	交通事業者、宿泊施設従事者等に対する車いすの介助、視覚障がい者の案内方法等の学習(6回、157人)	全部委託	県	人件費	5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	1.00	1.00	
	車いすマーク駐車場適正利用推進啓発(8回、1,005人)	全部委託	県					
	児童生徒に対するUD出前授業(71回、4,250人)	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	民間サービス施設の整備、リフト付きタクシーの補助を実施し民間施設のユニバーサルデザイン化を図るとともに運転者、民間事業者、児童生徒への啓発、教育での体制づくり等をソフトとハードの両面で進めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			車いすマーク駐車場適正利用啓発(回)	3	8	8	22	
			児童生徒UD出前授業(回)	60	71	70	22	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	県民のUD理解率(%) (県政モニターアンケート)	目標値		50	55	60		60	達成不十分
実績値			40	40	49		49		
達成率			80.0%	72.7%	81.7%		81.7%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱	国の基本方針である「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」及び大分県長期総合計画の重点戦略に掲げた「県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略」に基づき、すべての人にやさしい福祉のまちづくりを推進するため、県として率先してUDの普及・啓発に努めていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・UD総合学習講座を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			278 千円/%	228 千円/%	

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	介護タクシー、バリアフリー整備事業等は22年度末で終了、23年度以降はUD広報事業を展開していく
改善計画等	・ユニバーサルデザイン県民理解率向上のため、23年度はNPO協働推進等を中心とした新たな事業を実施する予定		

事業名	社会福祉施設経営指導事業	事業期間	平成 2 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての人にやさしい福祉のまちづくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会福祉施設経営者	現状・課題	社会福祉法人・施設の安定的経営と利用者処遇の向上を図る。
	意図	施設の経営が安定し、利用者処遇が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
社会福祉施設経営指導事業	相談指導の実施(204件) 相談事例集の配布 ブロック別意見交換会の開催(112名) 経営に関する参考情報の提供(29回) 集団指導研修会の開催(11回 692名) キャリアパスガイドラインセミナーの開催(130名)	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	5,047	4,236	4,203	2,940
				事業費	4,047	3,236	3,203	1,940
				うち一般財源	4,047	3,236	3,203	1,940
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	経営指導員による経営指導や利用者処遇に関する助言等を行うことにより、社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			ブロック別意見交換会参加者(人)	93	112			
			集団指導研修会の開催(回)	12	11			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	経営指導相談件数(件)	目標値							目標値が設定できないのは、適正・安定化経営による利用者処遇向上を目的とする事業であるため
		実績値	272	260	204				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法第6条 社会福祉法第110条第1項第3号	社会福祉法人の所轄庁は県知事であり、また県内全体の社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上を推進するために、広域的な見地から県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・各法人に共通的な相談事例及び人材確保に関する各種助成金を紹介した相談事例集の作成・配布	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			19 千円/件	21 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的な実施が必要な性質の事業であり、可能な範囲で効率化も図ってきているため
改善計画等			

事業名	福祉サービスに関する苦情解決事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての人にやさしい福祉のまちづくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	福祉サービスの利用者	現状・課題	福祉サービスに係る利用者等からの苦情は、第一義的には当事者間で解決すべきものであるが、当事者間では解決困難な事例への対応を図る必要がある。
	意図	苦情を解決する体制を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
大分県福祉サービス運営適正化委員会の設置	苦情・相談の受付(68件) 運営監視合議体の開催(3回) 苦情解決合議体の開催(6回) 制度の広報・啓発、研修会の開催、巡回指導等の関連事業	直接補助	大分県社会福祉協議会	総コスト	9,359	9,067	6,643	6,826
				事業費	7,359	7,067	4,643	4,826
				うち一般財源	3,120	3,534	2,177	2,414
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
利用者と事業者間で解決困難な福祉サービスに関する苦情解決の体制が整備され、苦情解決・相談等を行うことにより利用者の処遇の改善等が図られた。	活動指標							
	運営監視合議体の開催(回)		3	3				
	苦情解決合議体の開催(回)		6	6				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	苦情・相談受付件数(件)	目標値							達成	目標値が設定できないのは、苦情・相談を受け付ける体制確保を目的とする事業であるため
		実績値	64	90	68					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	社会福祉法第83条 セーフティネット支援対策等事業実施要綱(厚生労働省)	社会福祉法第83条により、「運営適正化委員会」は都道府県社会福祉協議会に置くものとされており、都道府県を区域とした事業であることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法定事業であり、実施可能な効率化も図ってきているため
改善計画等	・関連事業として実施する研修について、平成23年度は、対象を社会福祉施設経営者と第三者委員の2つに分け、受講者のニーズに応じた研修を実施する予定		

事業名	共生のまち整備事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	すべての人にやさしい福祉のまちづくりの推進
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県が設置または管理する既存の公共施設	現状・課題	高齢者、障がい者を含むすべての人々が安心して快適に生活できるよう、県が設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化およびユニバーサルデザイン化を推進し、行動面での障壁を取り除く必要がある。
	意図	バリアフリー化及びユニバーサルデザイン化を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
歩道等の改良	段差解消、側溝蓋改修、視覚障害者誘導用ブロックの設置等	直接実施	県	総コスト	114,561	90,000	93,090	90,910
県有施設の改修	通路のスロープ化、手すりの設置、多機能トイレの整備等			事業費	114,561	90,000	93,090	90,910
交通環境の整備	視覚障害者用音響装置の設置、視覚障害者誘導用標示の設置等			うち一般財源	9,731		9,090	9,000
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	高齢者、障がい者等にとって社会活動への参加を妨げる障壁除去が推進され、共生社会への一助となっている。
-------	----------------------------------------------------

[成果指標・実績]

工種	平成22年度 施工箇所数等	平成22年度までの 完成箇所数等
歩道等の改良延長	2.9 Km	197.6 Km
県有施設改修箇所	11 箇所	183 箇所
交通環境整備箇所	13 箇所	948 箇所

事業名	県営住宅整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	すべての人にやさしい福祉のまちづくりの推進
						担当課・局・室名	公営住宅室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県営住宅入居者	現状・課題	県営住宅の入居者が、安心して快適な生活が営めるよう居住空間のバリアフリー化が求められている。
	意図	安心して快適に生活する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
(公) 県営住宅建設事業	既設県営住宅の建替を実施(明野住宅：34戸) (社会資本整備総合交付金：建替事業)	直接実施	県	総コスト	692,219	972,334	751,696	671,667
(公) 既設県営住宅改善事業	既設の県営住宅の住戸を高齢者向けに改善する(15戸) (社会資本整備総合交付金：ストック総合改善事業)			事業費	692,219	972,334	751,696	671,667
(公) 県営住宅建替等推進事業	県営住宅の建替に伴う駐車場整備等(明野住宅：34戸分) (社会資本整備総合交付金：駐車場整備事業等)			うち一般財源	43,566	6,344	228,012	16,633
				人件費				
		職員数(人)						

[事業の成果等]

事業の成果	住環境が改善され、バリアフリー化された県営住宅の割合が増加した。
-------	----------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
			バリアフリー化された 県営住宅の割合(%)	目標値	14.4	15.2	16.0		
実績値	15.7	16.9		17.5					
達成率	109.0%	111.2%		109.4%					